大阪 歯科
保険医新聞

1/25
2021年第1384号
（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

第３次補正予算

医療への支援不十分
抜本的な組み替え必要

通常国会が18日に召集され、新型コロナ対策を柱とする2020年度第3次補正予算案の議論が始まった。保団連や協会の要望を反映し、医療機関への感染拡大防止の支援として歯科医療機関に25万円の補助が盛り込まれたが、予算全体としてはコロナ禍で奮闘する医療機関を支援するには程遠い中身だ。抜本的な予算の組み替えが必要だ。

医療には４分の１

第3次補正予算では総額19兆1000億円を計上したが新型コロナ感染拡大防止の予算は全体の4分の1程度にとどまった。医療提供体制確保や医療機関等支援に1兆6447億円計上したものの、大半は病床や宿泊施設の体制確保にあてられる。そのうち、地域医療を立て直すための支援策は感染拡大防止等に1071億円、小児科等への診療報酬の特例71億円のみに限られた。

協会・保団連が求めてきた減収補填や歯科技工所への感染対策支援金の支給は盛り込まれなかった。

また、PCR等検査体制整備に数千億円規模の財源が必要と言われながら、計上したのはわずか672億円にとどまった。全国での検査拡大には不十分過ぎる予算になっている。

GoToに１兆円超

持続化給付金や家賃支援給付金など国民の暮らしと営業を支える施策は打ち切る一方で、GoToトラベルの期間延長などで1兆826億円、マイナンバー普及促進に1336億円を盛り込んでいる。

保団連は、医療崩壊を防ぎ、地域医療を立て直すために減収を補填する財政措置をはじめ、感染拡大防止等支援事業の対象拡大と金額の2倍化など医療機関への支援を求めている。

感染対策支援金（100万円）

「精算払い」申請始まる

２月28日締め切り

大阪府は４日、新型コロナ感染拡大防止支援事業の医療分（上限100万円）について「精算払い」による申請の受付を開始した。随時申請可能で、受付締め切りは２月28日まで。

新たに盛り込まれた主な歯科関連施策

■感染拡大防止策で支援金25万円

2020年12月15日から21年３月31日までにかかる感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する費用が対象となる。補正予算成立後に申請方法など詳細が明らかにされる。

■診療報酬上の特例措置

乳幼児感染予防策加算（※１）	55点
外来診療への加算（※２）	５点
コロナ陽性患者への歯科治療を実施（※２）	298点

（※１）2020年12月15日～21年９月30日まで。厚労省の2020年12月17日「大臣折衝事項」によれば、10月以降は28点に減額される予定
（※２）2021年４月１日～21年９月30日まで

PCR検査の拡充など４要望書
小澤理事長が吉村府知事に提出

新型コロナウイルス感染の「第3波」の拡大を受け、小澤力理事長は12月21日、大阪府の吉村洋文知事に宛て、①PCR等検査体制の抜本的拡充②「広域行政一元化」条例案の提案を止め、コロナ対策に全力を挙げること③歯科受診の重要性を府民に広報することを求めること④減収医療機関への大阪府独自の支援策の実施―を求める4要望書を提出した。

PCR検査の拡充では、無症状の感染者をあぶりだし、隔離することが、感染拡大を防ぐ上で欠かせない対策であることを踏まえ、医療従事者・高齢者施設従事者への無料かつ、定期的なPCR検査を実施することを求めている。

広域条例問題では、11月の住民投票を受け止め、新型コロナウイルス感染防止対策に全力を挙げ、府民の暮らしと生業を守るよう求めた。

歯科受診を勧奨する広報については、歯科治療や専門的口腔ケアはコロナ感染拡大下においても感染症防止に有効であると指摘。受診啓発するとともに、受診を促すために、当面の医療費の窓口負担の無料化を求めた。

医療機関への経営支援では、前回の緊急事態宣言下で患者の受診抑制によって経営が悪化したことを踏まえ、全ての医療機関への支援策を求めた。

厚労省　「14K」点数を訂正
１月診療分から引き上げ

厚生労働省は８日、2020年10月実施の歯科用貴金属改定のうち、「14カラット金合金」の点数を訂正し引き上げる事務連絡を発出した。１月診療分から訂正後の点数で請求することになる。なお、同年10月から12月診療分への対応については検討中。訂正後の点数は下表の通り。

金属歯冠修復	インレー		前歯¾冠接着冠
	単純	複雑	
14K	―	1048	1324

鋳造鉤	双子鉤		二腕鉤（レスト付）			ローチのバークラスプ	
	大大・大小	犬小・小小	大臼歯	小臼・犬歯	前歯	１歯	２歯以上
14K	1302	1106	1086	888	737	1282	1302

線鉤	双子鉤	二腕鉤（レスト付）	レストなし	間接支台装置
14K	748	560	―	―

マイナンバーと『超』監視社会③

斎藤貴男
ジャーナリスト

社会保障充実と無関係

公的年金の保険料500万件分の納付記録を、当局が残していなかった。翌々09年に誕生した民主党政権が、この問題の解決を図るとの触れ込みで「社会保障と税の一体改革」を打ち出す。

具体的には消費税率の引き上げ、および「社会保障と税の共通番号」すなわち〝マイナンバー〟制度の創設が柱とされた。

この路線は3年後の12年12月に最高権力の座を奪回した第2次安倍政権にも引き継がれた。彼が事あるごとに「社会保障の充実」を強調していたことは記憶に新しい。

だが増税も、〝マイナンバー〟も、実はそんなものとは関係がなかった。むしろ年金や医療、介護、生活保護等々の社会保障政策は、この間に削減・縮小の一途を辿ってさえいる。

「桜を見る会」に関する国会答弁で少なくとも118回もの偽証を繰り返した（衆院調査局調べ）アベさんだから？だったらまだしもだ。

「消えた年金」事件

〝マイナンバー〟とはそもそも、何のために導入されたのだったか。直接の引き金になったのは2007年春、第1次安倍晋三政権の時に発覚した「消えた年金」事件だった。

自助・自立は国策

というのも、まだ民主党政権だった12年8月に可決・成立した「社会保障制度改革推進法」が、その「基本的な考え方」を、こう定めていたのだ。

〈自助、共助及び公助が最も適切に組み合わされるよう留意しつつ、国民が自立した生活を営むことができるよう、家族相互及び国民相互の助け合いの仕組みを通じてその実現を支援していくこと。〉

さらにまた、この時はもう安倍政権になっていたが、消費税率が5%から8%に引き上げられる5カ月前の13年12月に可決・成立した「社会保障制度改革プログラム法」は、

〈政府は、住民相互の助け合いの重要性を認識し、自助、自立のための環境整備等の推進を図るものとする。〉

もはや「公助」のコの字も出てこない。何のことはない。現在の菅義偉首相がやたらと振り回しては批判されている「自助、共助」は、とっくの昔に国策になっていた。

したがって、社会保障をめぐる現状に矛盾はない。矛盾があるとすれば、生存権を保障した憲法25条との間に、ということになるのだが、問題視するマスコミもないので、ほとんどの人は何も知らないままなのである。

さて、となると〝マイナンバー〟の本当の目的は何か、という話になる。それは…。（つづく）

歯界

昨年に続き新年から新型コロナの感染拡大が止まらない。大都市を抱える関東、東海、関西の首長が緊急事態宣言を政府に要請し、宣言が出された。

「GoTo」にとどまらず、政府のコロナ対策はお粗末としか言いようがない。こうした中、テレビ報道はことさら危機感を煽っている。これをやってもダメ、あれをやってもダメでは、家で引きこもるしか手はないかのようだ。必要な受療の手控えなどにもつながりかねない。

ジョギング、ハイキングなど人が少ない屋外の活動であれば、感染を拡大することも少ないだろう。屋外での過ごし方をもっと取り上げるべきだと思うのだが。

新型コロナ感染に「専門家」は存在しない。「正解」はないが、科学的な知見や諸外国の経験、ウイルス感染の専門家の声などに真摯に向き合うべきだ。政府のちぐはぐな政策が、国民の中に、過剰な楽観視や危機感をつくりだしていないか。（T）

求人情報の更新

協会ホームページの求人情報を１月15日に更新しました。
URL
http://osk-net.org/job/